

No.	部長目標宣言		課名	課長目標宣言	成果指標				事務事業名
					指標名	現状値	目標値	年度末実績	
①	障がいがあっても地域で自分らしく自立した日常生活を営めるよう、 障がいのある人の生活基盤の強化 に取り組みます。		社会福祉課	障がいのある人が自立した生活を送ることができるよう、福祉的就労の充実や一般就労への移行促進に取り組むとともに、市民や企業に対して障がいへの理解を深めます。	作業受委託マッチング成約件数	10件 (R5実績)	10件	13件	作業受委託マッチング促進事業
					新商品開発・販路開拓等を行った件数	1件 (R5実績)	3件	1件	授産品新商品開発・販路開拓等支援事業
					バリアフリーフェスを通じて障がいへの理解が深まった人の割合	98% (R5調査)	98%	99%	バリアフリーフェス開催
					就労継続支援B型事業所の工賃月額平均	19,390円 (R5実績)	19,683円	19,700円 (見込み)	
					企業での障がい者雇用者数(就労継続支援事業所等から一般就労への移行者数)	9人 (R5見込)	10人	10人	障がい者雇用促進事業(地域生活支援事業)
	最終評価		社会福祉課	障がいのある人の重度化や高齢化、「親亡き後」などを見据え、地域全体で支える体制づくりに取り組みます。	地域生活支援拠点の機能を担う事業所数(サービス種別ごと)	25事業所	35事業所	28事業所	障がい者地域生活支援拠点等運営事業
					福祉施設や精神科病院から地域生活への移行者数	1人 (R5実績)	2人	2人	
					地域生活支援拠点等整備事業の利用登録者数	8人 (R5実績)	18人	15人	
					権利擁護支援者養成講座受講後、市民後見人や法人後見補助員等として活動している人数	-	2人	3人	権利擁護支援担い手養成事業(地域生活支援事業)
②	生活困窮者等の早期発見に注力し、関係機関と連携し、自立に向けた包括的な支援を行います。		社会福祉課	フードバンク活動の支援及び連携強化のため、フードドライブ+(プラス)を実施し、ひとり親世帯や生活困窮世帯など、支援を必要としている世帯にフードバンクを通じて食品や生活用品を配布します。	フードドライブ+(プラス)で集めた「食品」を市内フードバンク等へ寄附した量 ※随時寄附含む	3,543kg (R5実績)	3,700kg	2,026kg	フードドライブ+(プラス)事業
					フードドライブ+(プラス)で集めた「生活用品」を市内フードバンク等へ寄附した量 ※随時寄附含む	589kg (R5実績)	630kg	370kg	地域おこし協力隊(フードバンク推進員)配置事業
	最終評価		社会福祉課	生活に何かしらの問題や課題を抱えた世帯が、関係機関とつながりを持つことができるよう、相談支援や連絡調整を行うほか、ハローワークの就労支援ナビゲーターと連携し、早期に就労自立できるよう支援を実施します。	生活困窮者自立支援事業相談件数	57件 (R5実績)	67件	80件	生活困窮者自立支援事業
					就労決定者数	6名 (R5実績)	7名	2名	
	3								
③	介護職員等の経済的負担の軽減やキャリアアップを支える体制を構築し、 介護事業を支える人材の確保や定着 に努めます。		長寿福祉課	介護職員等の経済的負担の軽減や事業所の事務負担軽減を図り、介護人材の確保・定着を図ります。	市内介護サービス事業所における若手(39歳以下)の新規採用者数	52人 (R5.9.1現在)	52人	58人 (R6.9.1現在)	介護人材奨学金返還補助金(介護人材確保育成事業)
					市内介護サービス事業所が介護人材が不足していると答えた人数	84人 (R5.9.1現在)	80人	60人 (R6.9.1現在)	介護保険認定審査会DX準備事業
	最終評価		長寿福祉課	介護や福祉の魅力を発信するため、介護職員表彰および介護・福祉学びの収穫祭を開催します。	講座受講者へのアンケートにおける「関心が高まった」の回答割合	-	80%	94%	次世代を担うキャリアテン介護職員等表彰(介護職員表彰事業)
									介護・福祉 学びの収穫祭(介護職員表彰事業)
	5								

No.	部長目標宣言		課名	課長目標宣言	成果指標				事務事業名
					指標名		現状値	目標値	
④	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けていけるよう、地域包括支援センターの周知及び相談体制の強化と在宅福祉サービスの充実を図るとともに、 長寿を祝う新たな敬老事業案を策定 します。		長寿福祉課	地域包括支援センターが複雑・複合化する相談に対応できる体制づくりと高齢者の身近な相談窓口としての周知に取り組みます。	地域包括支援センター新規相談件数	648人 (R5実績)	680人	653人	地域包括支援センター業務委託(包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費)
					地域包括支援センター相談対象者実人数	2,565人 (R5実績)	2,700人	2,322人	
					新潟県弁護士会と地域包括支援センターの事例検討ケース数	35件 (R5実績)	40件	37件	地域包括支援センター訪問法律相談事業(包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費)
	最終評価	3	長寿福祉課	地域の見守り体制の醸成を図り、安心して暮らせる高齢者を増やすとともに、長年にわたり社会に貢献してこられた高齢者に感謝し、その長寿を祝う新たな敬老事業案を策定します。	新たな敬老事業案の策定	未策定	令和6年秋までに策定	策定済	敬老祝い品贈呈事業、敬老会事業(敬老事業)
				毎月の緊急通報システムへの連絡・相談件数	47件 (R5年度月平均)	51件	42件	緊急通報システム設置事業(介護予防・生活支援事業)	
⑤	健康寿命の延伸に向け、 若いころからの健康の保持増進 に努めます。		健康づくり課	女性が若年期から自分自身の身体や健康に関心を持ち、特有の疾病への予防や対処方法を知ること、生涯において健康的な生活を営むことができるようにします。	20～29歳の子宮がん検診受診率	11.9%	13.0%	11.0%	女性の健康づくり応援事業 ・トータルヘルスケア健診 ・プレコンセプションケア健診
					40歳の乳がん検診受診率	12.7%	15.0%	23.2%	
			健康づくり課	インフルエンザ予防接種の費用助成を拡充することにより、子育て世代の経済的負担を軽減し、重症化や感染のリスクを減らします。	小学生以下の接種率	49.6%	75%	53.2%	こどもインフルエンザ予防接種助成事業
					中学生から高校生の接種率	-	50%	32.5%	
	最終評価	3	健康づくり課	带状疱疹ワクチン接種費用助成することにより、経済的負担を軽減し、発症抑制や重症化予防、健康寿命延伸につなげます。	50歳以上の接種者見込数	-	830人	900人	带状疱疹予防接種費用助成事業
				デジタル化を推進するとともに、幅広い世代へのアプローチと 時代に即した健康づくりスタイルの構築 に取り組みます。	健康づくり課	利便性や継続性を高め、楽しみながら健康づくりに取り組めるよう、SNS等を活用した健康づくりを推進し、幅広い世代の「健康行動の習慣化」を目指します。	Logoフォームからの報告者数	38人	100人
最終評価	5	報告者のうち、エクセル版手帳を活用した人の割合	-	10%		10.4%			
⑦	国民健康保険・後期高齢者医療制度の被保険者の健康増進のため、 特定健診・健康診査の受診率の増加 に努めます。		保険年金課	広報や勧奨通知を通じて受診を呼び掛けます。今年度は新たに、後期高齢者健診の未受診者に対して、過去のレセプトデータ等をAIを用いて5種類に分類し、ナッジ理論に基づいた受診勧奨通知を送付することで、受診率向上を目指します。	特定健診の受診率	34.3% (R5年度)	36.3% (+2%) (R6年度)	34.6% (+0.3%) (R6年度)	特定健診受診率向上事業(特定健康診査等事業費)
	最終評価	3			後期高齢者の健診受診率	16.7% (R5年度)	20.7% (+4%) (R6年度)	21.5% (+4.8%) (R6年度)	後期高齢者健診受診勧奨事業(後期高齢者医療広域連合運営費)